

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	一般小売店 [酒] (店長)	来客数の動き	・夏休みで観光客が増加しており、飲食店もにぎわっている。
	◎	コンビニ (経営 企画担当)	来客数の動き	・梅雨明け以降、人流の戻りが大きく、特に県内在住者の動きが顕著に表れている。それに加え、観光客の流れも非常に良くなっている。
	◎	家電量販店 (営 業担当)	来客数の動き	・沖縄県のおきなわ省エネ家電買換応援キャンペーンが6月からスタートしたことで、対象となるエアコン、冷蔵庫の売上が大幅に伸びている。
	◎	乗用車販売店 (営業担当)	販売量の動き	・新規の客が増加しており、そのまま成約につながっている。
	◎	観光型ホテル (企画担当)	販売量の動き	・ホテルの4月の販売室数が前年比13%減少なのに対し、7月は同11%増加と、プラスに転じている。
	○	コンビニ (経営 者)	来客数の動き	・人の動きが活発になっており、来客数が増加している。
	○	コンビニ (副店 長)	販売量の動き	・長期休暇に入り国内・訪日外国人の来店が増加している。売上も前年を超えているが、物価高騰による価格転嫁が大半で収益率自体の大幅な回復はみられない。
	○	通信会社 (営業 担当)	販売量の動き	・夏季ボーナスの支給があり、梅雨明け以降、晴天が続いているため販売数が前年比110%と増加傾向にある。特に他社からの乗換えが好調で消費者の積極的な購買意欲がうかがえる。
	□	商店街 (代表 者)	来客数の動き	・追加することはない。
	□	百貨店 (経営担 当)	来客数の動き	・前年は台風の影響で臨時休業が4日間発生したことから、7月以降は台風による影響が懸念される。
	□	乗用車販売店 (経理担当)	来客数の動き	・大きな増減はない。
	□	その他専門店 [陶器] (製 造)	販売量の動き	・業界的にイベントの数が少し落ち着く時期のため、販売量は落ちている。しかし、販売先からは観光客が多いため商品が欲しいといわれている。
	□	観光型ホテル (代表取締役)	来客数の動き	・宿泊は3か月前と比べると増加しており、前年同期と比べても増加している。宿泊の売上は新型コロナウイルス感染症発生前の90%程度である。宴会部門は3か月前と比べると減少し、売上は新型コロナウイルス感染症発生前の90%程度である。ただし、人件費を中心に様々な経費が増加しているため経営状態は厳しい状況である。
	□	旅行代理店 (マ ネージャー)	来客数の動き	・夏休みの需要に少し期待していたが、旅費単価の高騰もありなかなか思うようには数字は伸びていない。
	□	住宅販売会社 (役員)	来客数の動き	・高価格帯の新築住宅よりも、低価格帯の中古住宅への問合せが増加している。無理のない返済計画を求める傾向がうかがえる。
	▲	スーパー (企画 担当)	単価の動き	・今月の1品単価をみると、3か月前と比べて落ち込んでいる。高単価のギフト需要が6月にスライドした影響もあり、1品単価が落ちたことで苦戦した。
	▲	衣料品専門店 (経営者)	来客数の動き	・今月は中旬から下旬にかけて来客数が減少している。売上自体にさほど変化はない。
	▲	一般レストラン (代表者)	来客数の動き	・まだまだ来客数が少なく、客単価が良くない。
	▲	その他飲食店 [バー] (経営 者)	来客数の動き	・この数か月で減少した来客数が戻らない。
	▲	住宅販売会社 (取締役)	お客様の様子	・資材や人件費高騰、土地取得費のアップに賃金等が追い付いていない。そのため住宅建築の需要はあるが、年収の問題により融資が通らないなど厳しい状況である。また、それを認識している層が増加しているため、相談件数が前年比で減少している。
	×	－	－	－
企業	◎	－	－	－

動向 関連 (沖縄)	○	食料品製造業 (役員)	受注量や販売量 の動き	・梅雨も明けてバーベキュー等の行楽需要が増加している。 観光客も新型コロナウイルス感染症発生前以上に増加し、ホテルを中心とした食品需要も増加している。
	○	窯業土石業 (取締役)	受注量や販売量 の動き	・見積依頼は3か月前と比較し公共・民間工事とも特に変化はないが、受注は緩やかに増加傾向である。
	□	輸送業 (経営企画室)	それ以外	・特段変化はない。
	□	会計事務所 (所長)	取引先の様子	・業種に関係なく、物価高での各コストの増加に伴う売上への価格転嫁が追い付いておらず事業利益自体が伸び悩んでいる。
	▲	—	—	—
	×	—	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—	—
	○	—	—	—
	□	人材派遣会社 (総務担当)	求職者数の動き	・求人案件に比べて求職者の動きが鈍く、マッチングにつながらないため人手不足が続いている。
	□	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・新規求職者、新規求人申込件数は減少しているもののシニア層の求職者数は増加傾向にある。年金だけでは生活できない、現在の仕事だけでは生活できない等の声もあるため、景気は変わらないと予測している。
	□	学校 [専門学校] (就職担当)	求人数の動き	・2025年卒の求人数は落ち着いてきたが、2026年卒向けのオープンカンパニーやインターンの案内、説明会依頼が増加している。
	□	学校 [大学] (就職支援担当)	それ以外	・定額減税により一時的な収入増加の実感はあるが、相変わらず消費を抑えている。
	▲	求人情報誌製作 会社 (営業)	求人数の動き	・3か月前の4月と比較すると求人数は減少しているが季節的な動向として捉えている。前月と比較すると求人数はやや増加している。求人数が増えた業界としては、観光、レストラン (非アルコール)、医療、情報産業が挙げられる。観光、レストラン (非アルコール) の増加に関しては夏シーズンの人手需要と考えられる。一方で量販店小売業・コンビニの求人数はやや減少している。
	×	—	—	—